

シリア内戦と難民問題再考

—「人の移動」から考える—

広島市立大学国際学部 宇野 昌樹

1 はじめに

本稿は、中東世界の未曾有の混乱に起因する難民問題を「人の移動」から考察することに主眼を置いている。現在、世界の関心事であり、特にEU（ヨーロッパ共同体）のあり方やその将来像が問われる事態となった難民問題は、シリア内戦がその引き金となった。シリアの隣国トルコを經由して陸路でドイツなどへ向かうルートでは、シリア難民に紛れてイラン、アフガニスタン、パキスタンなどからも難民が押し寄せ、またその途上で国境警備に当たる警官隊などから激しい暴力を受ける事件が多発し、何万もの難民が簡易施設などで足止めを強いられ、大きな社会問題となった。一方、トルコ、チュニジア、リビアなどの海岸からも粗末な船で地中海を渡ってギリシアやイタリアなどへ向かう難民も続出し、彼ら難民の中には遠くサハラ以南の政情不安な国々から逃れてきた人たちも含まれていた。そして、彼らを乗せた船が粗末さ故に荒波に飲まれ難破し、夥しい数の難民が犠牲になっているが、その中で幼い少年の屍体がトルコの海岸に打ち上げられた報道写真は、問題の深刻さを改めて我々に突き付けた。

何故、中東世界がこのような混乱を極めるに至ったのか、また何故このような難民問題が生起するに至ったのか、そして我々はこれらの問題をどのように考え、どう向き合うべきなのだろうか。

2 アラブ世界の混乱の背景

周知のように、現在イラクではIS（イスラーム国）の支配地域、特にモスルの「奪還」を巡ってイラク政府軍とISの勢力が戦争を繰り返している。また、シリアでは政府軍と反政府勢力やこの両勢力をそれぞれ支援する欧米、ロシア、トルコ、イラン、湾岸諸国が複雑に絡みながら戦争している状況にある。この状況に加えて、リビアやイエメン¹でもイスラーム主義勢力を含む政治・軍事勢力が群雄割拠し、これに海外からの軍事介入が加わり、無政府状態になっている。そして、シリア内戦に端を発して、周辺諸国のトルコ、レバノン、シリア、ヨル

ダンでは、シリア難民が多数流入し、国内情勢を不安定なものにしている。これは、この地域全体が戦争の状況に至っていると言っても過言ではない。

このような状況、特にシリアが内戦に至った原因は、直接的には「アラブの春」と呼称されてきた「アラブ革命」による政情不安に求めることができよう²。この「アラブ革命」は2010年末にチュニジアで突如、一露天商の焼身自殺をきっかけに反政府デモが起こり、翌年1月14日にはベン・アリー大統領が亡命を余儀なくされ、この政変劇がエジプト、イエメン、バハレーン、リビア、そしてシリアへ瞬く間に広がった一連の民衆蜂起を指すが、この生起とその後の燎原の火の如き広がりには、この中東地域に共通する、特に近代以降の西欧列強との歴史的な関係とイスラーム主義勢力の隆盛という現象を把握すること抜きに考察することはできない。ただ、本稿はシリア内戦により生起した難民問題を再考することに主眼を置いており、ここでは歴史を現在から過去へ遡って簡単に概観しておきたい。

この「アラブ革命」が生起し、またその混乱に乗じてイスラーム主義勢力が隆盛した背景はどこにあるのだろうか。まず、「アラブ革命」生起の背景は、長く続くイラク情勢の混乱やアラブ世界全体に共通した長期独裁（権威主義）体制に求めることができる。イラク情勢が混乱しているのは、2003年の米国やその同盟国などが軍事侵攻し、既存の体制を壊したことが直接のきっかけであるが、独裁体制が維持されているのは、この地域が近代以降の特に西欧列強との関係から生み出された政治的、経済的、社会的諸矛盾に起因している。イラクへの「対テロ戦争」を口実とした軍事侵攻は、周知の通り9.11米国同時多発テロが直接の引き金になったが、9.11事件は湾岸危機・湾岸戦争がその背景にある。そして、1990年に勃発した湾岸危機と翌年の湾岸戦争はイラン・イラク戦争がその導火線になったと考える。また、1980年に起こったイラン・イラク戦争は、その前年に起こったイラン・イスラーム革命がその主因であった。一方、この年にはソ連軍のアフガニスタン侵攻が起こり、その後のイスラーム勢力の伸張に繋がったことは周知の通りである。そして、それ以前の中東地域の混乱として挙げられる大きな事件は、第1次（パレスチナ戦争：1948年）から第4次（10月戦争：1973年）まで続いた中東紛争で、第2次世界大戦後に多くの国家がこの地域にも誕生したが、今日に至るまで、どの国も何らかの形で紛争や戦争の影響を受けてきている。それでは、何故そのような状況に置かれてきたのか。その最も大きな要因は、19世紀以降オスマン帝国解体を目論んだ西欧列強、特に英仏によるこの地域での勢力圏をめぐって行われた分割支配とその後の「アラブ諸国家体制」の構築にある。そして、その後は米国やソ連（当時）などが加わってこの地域に介入を繰り返してきた。

このような不安定な政治情勢は、経済的、社会的問題（特に、多宗教・宗派、多民族間の対立）を常に内在化させ、それぞれの国家では特権エリート（軍部や政党）が政権を握って独裁体制を敷くことが多く、中東世界でもその多くが軍人か政党幹部が権力を掌握してきた。今回の「アラブ革命」は、まさにこのような独裁体制に対する民衆の怒り＝蜂起だった。

一方、イスラーム主義勢力が隆盛している問題は、その引き金となった大きな事件は、1967年の第3次中東戦争によるアラブ側の敗北（シナイ半島、ガザ地区、西岸地域及びゴラン高原のイスラエルによる占領）、79年のイラン・イスラーム革命の勝利及びソ連軍によるアフガニスタン侵攻とそれに伴うイスラーム勢力への欧米による支援、そして89年のベルリンの壁崩壊とその後のソ連邦の解体、東欧諸国の「民主化」などが挙げられる。これらの事件を通して、中東アラブ世界の民衆の間に、世俗的イデオロギー（民族主義や社会主義・共産主義など）に対する失望や嫌悪、そしてこれに反比例してイスラーム主義に対する期待や信頼感が高まってきたのではなかろうか。実際、「アラブ革命」が広がった地域では、確実にイスラーム主義勢力が政情不安に乗じて、これまでに見られなかった規模で隆盛となっている。中東アラブ世界における民衆による反体制運動は、このようなイスラーム主義勢力の趨勢を考慮すると、当面彼らとその核を担っていくのではないかと考える。

では「アラブ革命」を現段階でどのように把握すべきなのだろうか。近代エジプト社会経済史を専門としている長沢は、近代以降の「アラブ革命」は今回の革命を含め3回あったとし、過去二つの革命³は、『・・・「国のかたち」が大きく変わった時代であった。しかし、これらの時代を振り返っていえるのは、民衆の蜂起（サウラ）そのものが「国のかたち」が変わるのに決定的な影響を及ぼしたわけではないことである。これまで起きた多くのアラブの革命は潰され、裏切られ、その進む道をねじ曲げられてきた。むしろ、「国のかたち」に大きな影響を及ぼしたのは、革命を潰してきたさまざまな反動・反革命の動きの方であった⁴。』と革命を潰した側が大きな影響を与えたことを重視すべきだとし、その上で、『今回の歴史上3回目となるアラブ革命もまた、歪みが進んだ国民国家の「かたち」の変革を目指すものだった。そして、この変革に抵抗する多くの反動・反革命の動きをともなっていた。重要なのは、こうした革命と反革命の激しい動きを通じて、歴史の隠れた構造が明らかになってきたことである。・・・革命を潰してきた勢力や構造は何か。・・・若者や市民による革命を潰してきたのは、第一に「相変わらずの列強による介入」であり、第二に「軍エリートや産油国国王政など旧体制勢力のしぶとさ」であり、第三に「混乱に乗じたイスラーム運動の台

頭」であった。これらの三つの動きが互いに対抗し、連携しあうことによって革命を潰してきたのである⁵⁾。』と、「アラブ革命」を考察する上で新たな視点を提示した。シリア内戦勃発後の混乱は、まさに「列強や地域の大国の介入」と「軍エリートを中核とする旧体制勢力のしぶとさ」、そして「混乱に乗じて隆盛となったヌスラ戦線、ISなどのイスラーム勢力」が互いに対抗し、連携し合うことによって革命を潰したことに起因していると読み解くことができよう。

もう一点、特に現在「悪の権化」のように扱われているISをはじめとしたイスラーム主義勢力の隆盛をどのように見るべきなのだろうか。私見を幾つか述べておきたい。まず一つ目は、イラク・シリア情勢におけるISの勢力拡大を受けて、欧米、日本のメディアが彼らISを共通して「過激で極悪非道な組織」であり、どのような手段を講じても構わない対象として描写していることである。このような報道から、世論全般が「彼らに対する如何なる攻撃も止むなし」と対IS軍事行動を肯定している感がある。しかし、ISもまた人間の集団であり、人間としての尊厳、つまり彼らにも人権があり、普遍的な価値観としての「人権」を強調する欧米、日本が彼らの人権を取って無視することは、まさに「二重基準」であり、仮に彼らが「極悪非道な組織」だとしても、人間として対処すべきである。それ故、欧米、日本のメディアはこの点に配慮して報道すべきであり、また人権を無視した如何なる軍事行動も決して許されない。二つ目は、ISや他のイスラーム主義勢力の隆盛は、そもそも欧米、日本もまた、その隆盛に深く関わってきていることである。前述しているように、欧米、日本は中東アラブ世界で繰り返されてきた諸々の紛争に直接・間接的に関与し、その情勢変化の中でISなどの過激思想も生まれ、反体制運動を担う若者を含め、多くの民衆から支持を集めてきたのである。その点も忘れてはなるまい。そして三つ目は、イスラームに対する嫌悪現象⁶⁾、いわゆるイスラームフォビアが、特に欧米において激しくなっていることである。この現象は今に始まったことではなく、欧米社会に近代以降、西欧＝優れた人種・優れた(キリスト教)信仰、非西欧＝劣った人種・劣った(非キリスト教)信仰との排外的なイデオロギーが地中深く根付いており、今回シリア内戦を契機に多数の難民がヨーロッパを目指して押し寄せたことが、この排外主義という火に、仏国、ベルギー、ドイツなどで多発している「テロ事件」やISなどのイスラーム主義勢力による「極悪非道」な行動という油が注がれ、イスラームフォビアを増幅させていることである。

これらの点を踏まえて、シリア内戦と移民問題について論を進めたい。

3 人の移動と移民・難民問題

2011年3月、シリア南部の町ダラアで発生した反政府運動は、アサド政権側が武力で制圧したことからシリア各地に飛び火し、内戦へと至った。そして、特に14年に入ってシリアから国外へ逃れる難民が急増し、これら難民の多くがトルコを経由して海路、あるいは陸路でヨーロッパを目指して移動したことから、シリア以外の中東世界や遠くサハラ以南のアフリカからも移住目的で海路、陸路、あらゆる手段を講じて移動を試みる人々の波がヨーロッパに押し寄せる事態となった。このような事態を引き起こした背景には、グローバリゼーションによってインフラが未発達な発展途上の地域にも携帯電話が普及し、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を通じて情報が瞬時に流れたこと、そして先進諸国と発展途上の国々との経済格差が抜き差しならない状況にまで広がったことなどを挙げることができる。また、この「人の移動」は、確かにシリア内戦が引き金となっているが、そもそも「人の移動」は太古の昔から多くの人々が行ってきたことであり、近代国民国家形成後は、国境を超えて移動する人々を受け入れる国側が移動する人々を彼らの意思に関わりなく「難民」、「移民」、「外国人労働者」といったカテゴリーで一方的に括ってきたことにも留意すべきであろう。

前近代において、例えばイスラーム世界では、イスラームの開放性、商業性、そしてネットワーク性からすでに多くの人々の「自由な移動」が行われており、一部の人々はイスラーム世界を超えて移動していた。まずその開放性という点に関し、「イスラームが部族や民族といった血縁集団の枠を超えて広がり、話す言語が異なってもムスリムであれば平等であるとの教えに起因する他者認識、それは言語の違い、換言すれば民族の違いを人間や集団の間の境界と考えない、開放的な他者認識⁷⁾」を持っていることで、域内の移動を容易にしたと考えられる。次に商業性という点に関し、イスラームは元来商業活動を善行としており、商業活動のための「人の移動」を積極的に促したと考えられる。そして、そのネットワーク性という点に関し、「イスラームの宗教的実践義務の一つに巡礼の義務、ないしは奨励があり、日常的に地域にめぐらされた巡礼路を多くの巡礼者が行き交うということは、人やものが活発に移動することであり、その結果商業的・文化的ネットワークが形成されていったと考えられる⁸⁾。」「この現象は、現代のグローバリズム、それはコロンブスによる新大陸の『発見』に始まり、その後の産業革命などを経て西欧世界が世界化して現代に至る現象であるが、それとはその規模、影響力などいろいろな面で異なるとはいえ、『先発グローバリズム』とでも呼称しえるものではなかっただろうか⁹⁾。」例えば、大旅行家として名高いモロッ

このタンジール生まれのイブン・バトゥータ（1304～68/69?）は、メッカ巡礼を一つの目的に旅立ち、巡礼の後、イラク、イラン、アラビア半島から東アフリカやトルコ、インドを旅して周り、日本では『三大陸周遊記』というタイトルで知られる旅行記にまとめたが、「その足跡は14世紀当時のイスラム世界全域に及んでいるが、このような大旅行を可能にしたのは、諸都市を結んで張り巡らされていたムスリム知識人（ウラマー）のネットワークによるところが大きい¹⁰。」ここで言及されているネットワークこそが、「先発グローバリズム」の具体的な姿、形ではなかろうか。そして、この「先発グローバリズム」はイスラム世界の拡大を実現させたが、他方この「人の移動」を通してアラブ世界を含めイスラム世界で生まれ、育まれた諸科学をヨーロッパ世界に伝えていったことも強調しておきたい。

前近代における移動の契機、例えば商業的、宗教的、あるいは経済的理由から移動する人々は近代を経て現在に至るまで絶えることはない。しかし、この連続的な人の移動を根本から決定的に変える出来事が起こった。それは西欧における植民地主義・帝国主義の成立と近代国民国家の誕生である。中東アラブ世界では、西欧列強による東方問題¹¹で揺れるオスマン帝政末期、同帝国支配下のアラブ属州において地域紛争が多発するが、シャーム地方（現在の東アラブ地域）では宗派間の対立が激化し、多くの住民が紛争を逃れて域内外へ「移住」し¹²、その一部は南米や西アフリカへ「移住」している。ここで自戒を込めて指摘したいことは、「移住」した彼らを「移民」と呼称していることである¹³。要するに、筆者自身もレバノン・シリア系「移民」と記述してきたわけだが、果たしてこのような表現が適切なかどうか。彼らもまた紛争を逃れて移動することを強いられた「難民」だったのではないか。彼らを「移民」と定義付けてきたことも再考される必要があるだろう。

ここでもう一点触れておきたいことがある。それは、上述したようにオスマン帝政末期の地域紛争で難民化した一部住民が南米や西アフリカなどへ「移住」したが、彼らが「移住」先の宗主国の植民地経営を「移民」として担ったことである。例えば、西アフリカのセネガルへ「移住」したレバノン・シリア系「移民」は主産業産品であった落花生の買い入れ、仲買、卸し、販売、輸出などの「落花生商い」を行う者が多かった。当時セネガルは仏国の植民地支配下にあり、支配する側であったフランス人は行政に携わり、また落花生の栽培を中心とした農地を所有し、落花生の生産及び加工を行っていたことから、商品としての落花生を商う商人を必要としていた¹⁴。この空白部分に充てがわれたのが「移民」だった。仏国は、オスマン帝国支配下アラブ属州における地域紛争にキリスト教徒保護を

名目に介入しており、自ら紛争の激化に関与しながら、その紛争で難民化した人々を自ら植民地支配下にあったセネガルへ「移住」させ、植民地経営の担い手にしたことになる。これは、植民地経営の一つの図式でしかないが、今起っているシリア難民問題をこの図式で考えてみると、難民としてドイツ、仏国、英国などへ渡った人たちが「外国人労働者」としてこれらの国で低賃金労働を担うことが十分予想され、19世紀の植民地主義・帝国主義が形を変えて21世紀に至ってなお、この図式が時代を超えて生き続けていると言える。

4 移民・難民・外国人労働者のはざままで

人は何故「移動」するのだろうか。すでに指摘したように、前近代においても、様々な理由から多くの人の移動が見られた。しかし、近代以降の人の移動は明らかに前近代とはその背景や規模において異なる。その背景として挙げられることは、第一に国民国家の形成により国境線が引かれ、自由な移動が困難になったことである。自由な移動が困難になったことは、現在国境を越えて生起している大量の難民、移民、外国人（出稼ぎ）労働者の流出現象に矛盾しているように見えるが、それは彼らが移動することを望んで起っている現象ではない点に留意しなければならない。彼らは、理不尽にも繰り返される戦争や紛争を逃れるためであり、南北間の経済格差による抜け出そうとも抜け出せない貧困から逃れるためであり、国内の政情不安から引き起こされる経済危機から少しでもより良い生活を求めて、住み慣れた故郷を、そして家族を置いて国境を越えているのである。

第二に、上で述べたことに関係することではあるが、特に19世紀以降のヨーロッパ植民地主義・帝国主義による支配が被支配地域における部族間、民族間、宗教・宗派間に争いの芽を植え付け、さらに生起した紛争や戦争に様々な介入を繰り返してきたことである。今、まさに生起している南スーダンの紛争では、多くの住民が隣国のウガンダへ避難民（難民）として逃れていると伝えているが、これもその一例と言えよう。

そして第三に、激しさを増す南北間の経済格差である。筆者は40年来東アラブ地域（シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナ）を中心にアラブ世界を見てきたが、この地域を訪れる度に感じることは40年前とさほど変わらない風景が町や村に残っていることである。この「変わらない風景」をどのように解釈すべきなのだろうか。いろいろな解釈が可能だろうが、日毎に変わる日本の都市の風景とは対照的に「変わらない風景」は、経済的な観点から見れば「停滞」を意味しよう。このような「停滞」は、例えば勤勉を美德とする日本人から見れば、そこに

暮らす人々が余り仕事をしないからで、自業自得だとして、自己責任論を持ち出す人もいることだろう。しかし、彼らが働きたくとも、働き口が限られていて容易に見つからない現状には、敢えて目を向けようとはしない。また、その国の政府が悪いとして、独裁体制に責任があると主張する人もいることだろう。しかし、その国が停滞していること、即ち発展途上であることは、彼らだけの責任ではあるまい。これまで見てきたように、発展途上の国々が抱える様々な問題の根底にヨーロッパ列強による支配やその後の様々な介入の歴史があり、また先進諸国による資源の収奪と経済格差の固定化という南北間の経済システムがあることも指摘しておかなければならない。

現在、シリア内戦を契機に、シリア国民の多くが国内に限らず、周辺諸国やヨーロッパへと移動を強いられている。彼らは、諸々のメディアを通して国内避難民、あるいは難民と呼称され、また我々も自明のこととしてそのように理解している。それは、彼らが内戦勃発によって「移動」を強いられたからである。しかし、このような彼らに対する定義付けが良いのだろうか。ことはそう簡単ではないように思う。筆者は、内戦勃発直前の2009年9月から翌年2月までシリアの首都ダマスカスの大学で教鞭をとる傍ら、市内在住のクルド人のネットワークに関わる調査を行ったが、その際調査対象のクルド人の多くがシリア北部のクルド人が多数居住している町や村から移住、ないし出稼ぎで移り住み、異口同音「ヨーロッパへ移住したい」と語っていた¹⁵。そして、鮮明に記憶していることは、それ以前の過去の調査で出会ったシリア人の多くの若者が、クルド人同様にどのような方法にしろ「いつか国を出て欧米へ移住する」ことを考えていたことである。そのような若者の「移住願望」は、今回の内戦が皮肉にも彼らの難民化を「実現」させた一面があろう。しかし、我々が考えなければならないことは、何故彼らが「移住願望」を持っているのかという点である。内戦勃発前の1998年時点でのシリアにおける大学卒業者の35%が職に就けずにおり、心臓外科医の月収が8,000シリア・ポンド（160ドル）ほどであった。また、安定した職種である公務員の職ですら、低賃金であるが故に、魅力のある職になっていない¹⁶。そして、内戦勃発後ではあるが、シリアにおける失業率は18%で、中東諸国の中で最も高い率になっている¹⁷。高学歴者を含め、多くの若者が職に就けない状況が読み取れる。つまり、シリアでは内戦勃発以前からすでに慢性的な労働市場不足から、多くの若者が潜在的「移民」として存在し、内戦がその機会を与えたということではないだろうか。ただ、忘れてはならないことは、彼らが特定の職に就いていたとしても、その労働環境は厳しい状況にある（あった）ということである。

最後にもう一点付け加えておきたいことは、「移動」する彼らの地位に関わる

ことである。難民なのか移民なのか、あるいは外国人（出稼ぎ）労働者なのか、このような彼らの地位は受け入れる側（国）によって決められること、また例えば19世紀中頃に、オスマン帝国支配下のアラブ属州で生じた紛争を契機に難民化した人々を「難民」ではなく「移民」と呼称してきたことについてはすでに述べた。しかし、今回の「シリア内戦による難民が215万人（2014年1月当時：筆者注）に上るとメディアは伝えているが、その人たちの一部はすでに国境地帯の難民キャンプからトルコの町へ移動し、一部は職を得るなどして避難民、あるいは一時的難民から定住シリア人、換言すればシリア移民となり、また一部はトルコを超えてヨーロッパ、あるいは他の地域へと移動し、難民認定を受け、次に難民から定住者へステータスを換え、移民になっている人もいることだろう。このように、移民の様相が大きく変化し、またそのために例えば移民、難民、出稼ぎ労働者（特に外国人労働者）の語彙上の違いはあっても、実際の立場には明確な線引きができない状態になっているのである。・・・つまり、それぞれの境界が実際にはすでに溶解していて、峻別することができなくなっているのではないかということである¹⁸。」そして、特に日本において問題となっている難民認定に関し、日本では難民を「対外戦争、民族紛争、人種差別、宗教的・思想的・政治的迫害などの理由によって自国を強制的に追われた人々」とし、特に経済的困窮を理由とした「経済難民」と峻別して、後者を難民として受け入れない立場を取っているが、難民申請する人々を「経済難民」かそうではないのか、果たして峻別することが可能だろうか。少し角度を変えて言うならば、難民は全て「経済難民」ではないのか。それは、彼らが自国を出る契機が、それぞれの出身国における発展途上の状況、換言すれば「経済的な破滅」に起因しているからである。

5 おわりに

シリア内戦は、周辺諸国を巻き込み広域「戦争」の様相を呈し、押し寄せる難民を前にしたヨーロッパ地域をEU解体の危機、民衆の右傾化（反移民・イスラモフォビア）へと導きつつある。この危機的状況を生み出しているものは難民問題であることは明らかなだ。しかし、目を世界に転じると、「紛争などで家を追われた人は世界で6500万人超で第2次世界大戦後で最大になった。難民は2100万人超（シリアだけで480万人）となっている¹⁹」と報じている。この難民・避難民問題が世界的規模で如何に深刻なものになっているかが分かる。

このシリア内戦を契機とした難民問題を含めた、喫緊の課題としてある難民問題を解決していくには、まず直接的な原因となっている地域紛争などを解決させ

ることだが、その元になっている先進諸国と発展途上にある国々との経済格差を解消させていかなければ、根本的な解決には至らない。しかし、こと日本においては、「今年（2016年）上半期をみると、難民認定申請者は5011人で、認定は4人だけ。紛争から逃れただけでは難民と認定していない²⁰。」そして、その一方で、政府は人手不足解消を名目に技能実習制度を作り、数多くの外国人労働者を受け入れてきている。しかも、実際は「政府が外国人の単純労働者を受け入れない姿勢を貫く中、技能実習制度は国際貢献の名のもと人手不足を補う安価な働き手を短期的に受け入れる仕組みとして利用されてきた²¹」のである。これは、日本の対難民政策、対発展途上国政策を象徴的に示していると言える。このような政策から見えてくることは、政府や国民が難民問題の深刻さに対して無自覚であり、またそれ故にその解決のためにどうすべきなのかという問題意識をほとんど持ち合わせてないことを示している。難民問題の現状とこれを受け止める我々の現状との乖離はあまりにも深刻であると言える。

本稿を締めくくるにあたり、今年9月に訪れたフランス・オルレアン大学の事務局留学生担当者から投げ掛けられた言葉を書き留めておきたい。筆者がこの担当者二人に「移民研究をしているので、移民の人たちが多く住む居住区があれば、是非そこを訪れたい」と聞いた際、その担当者は異口同音に「何故そのような危険な場所へ行きたいのですか。我々はそのような場所へ行ったことはないし、行くことを勧めません」との言葉が返ってきたのである。つい最近だけでも、フランスで移民による「テロ」事件が何度も起こっていたとは言え、また人権意識が国民の間で強く共有されていると考えられている国で、移民は危険とも受け取れる言葉が何ら躊躇することなく発せられたことに、フランスが現在抱えている移民・難民問題の深刻さを痛感した。翻って日本の場合はどうだろうか。日本では、反移民・反難民の現象は、表面的には起こっていない。しかし、「法務省の調査では、2012年4月から15年9月までの3年半で、ヘイトスピーチのデモや街宣が全国で1152件確認された²²」と言う。今後、少子高齢化と労働人口の減少により、外国人労働者が増えることが確実視されている中、ヨーロッパで起こっている移民や難民に対する排外主義が形を変えて日本各地で起こることが危惧される。

- * 本稿は、2016年10月22日に開催された、『2016年度長崎大学多文化社会学部シンポジウム 21世紀の「難民問題」～人道危機への向き合いかたを考える』にて、筆者が講演した「シリア内戦-難民問題再考」に加筆、修正を加えたものである。

注

- ¹ イエメンの現状については、佐藤寛「世界の潮：人道危機に直面するイエメン」『世界』2017年1月号、岩波書店を参照。
- ² 「アラブの春」という呼称は、欧米メディアが使い始めたものであり、アラブ世界ではサウラ（アラビア語で革命ないし蜂起の意味）という呼称を使ってきた。この「春」という言葉は、例えば「ブラハの春」などで使ってきた言葉であるが、「民主化」と同義であり、非民主主義地域が民主化を求めて戦っているとの「民主主義国家（欧米、日本）」からの上からの目線を感じる表現であろう。それ故、敢えて「革命」という表現を使っている。
- ³ 長沢によると、第一のアラブ革命の時代は、第一次世界大戦から1920年代にかけての時期、フサイン＝マクマホン協定の約束を信じてオスマン帝国の支配に反抗した「アラブの反乱（サウラ）」がその始まりで、第二のアラブ革命の時代は、1950年代から60年代にかけての時期、第二次大戦後のアジア・アフリカを席卷した民族解放運動と同時代の運動を指す。長沢栄治「中東近代史のもう一つの見方―アラブ革命の5年間を振り返って」後藤晃・長沢栄治編『現代中東を読み解く―アラブ革命後の政治秩序とイスラーム』明石書店、2016年、pp. 31-33.
- ⁴ 長沢栄治「中東近代史のもう一つの見方―アラブ革命の5年間を振り返って」後藤晃・長沢栄治編『現代中東を読み解く―アラブ革命後の政治秩序とイスラーム』明石書店、2016年、p. 34.
- ⁵ 同上、pp. 34-35.
- ⁶ 欧米におけるイスラームフォビアについては、以下の著書を参照ありたい。梶田孝道編『ヨーロッパとイスラーム―共存と相克のゆくえ』有信堂高文社、1993年；内藤正典『アッラーのヨーロッパ―移民とイスラーム復興』東京大学出版会、1996年；板垣雄三『イスラーム誤認』岩波書店、2003年.
- ⁷ 拙稿「世界に散らばるレバノン系・シリア系移民―グローバル化と移民・出稼ぎ労働者・難民のはざままで」堀内正樹・西尾哲夫編『＜断＞と＜続＞の中東―非境界の世界を遊ぶ』悠書館、2015年、p. 168.
- ⁸ 前掲拙稿、p. 168.
- ⁹ 前掲拙稿「世界に散らばるレバノン系・シリア系移民―グローバル化と移民・出稼ぎ労働者・難民のはざままで」、p. 167.
- ¹⁰ 佐藤次高「イブン・バットウータ」日本イスラーム協会他編『新イスラーム事典』平凡社、2002年、pp. 121-122.
- ¹¹ 東方問題とは、特に19世紀から20世紀にかけて、西欧列強がオスマン帝国の解体を目論んで行った政治的、経済的干渉を言う。
- ¹² 前掲拙稿「世界に散らばるレバノン系・シリア系移民―グローバル化と移民・出稼ぎ労働者・難民のはざままで」、p. 163.
- ¹³ 移民（他国から、あるいは他国への移民）という言葉を使っている著書が大半だが、例えば以下の著書では難民という言葉が使われている。Simon, Gildas, *Géodynamique des Migrations Internationales dans le Monde*, Presses Universitaires de France, 1995, p.122.
- ¹⁴ 拙稿「レバノン・シリア系移民ディアスポラを考える」宮地美江子編『叢書グローバル・

ディアスポラ第3巻 中東・北アフリカのディアスポラ』明石書店、2010年、pp.216-218.

¹⁵ 拙稿「シリアのクルド人—『辺境』に生きる人々」『専修大学人文科学研究月報』第245号、2010年5月、p.12.

¹⁶ George, Alan, *Syria – Neither Bread nor Freedom*, Zed Books, 2002, p.152.

¹⁷ Blanc, Pierre. & Chagnollaude, Jean-Paul, *Atlas du Moyen-Orient*, Edition Autrement, pp.92-93.

¹⁸ 前掲拙稿「世界に散らばるレバノン系・シリア系移民—グローバル化と移民・出稼ぎ労働者・難民のはざままで」pp.173-174.

¹⁹ 2016年9月21日付朝日新聞

²⁰ 同上

²¹ 2016年11月18日付朝日新聞

²² 2016年10月30日付朝日新聞